

平成 21 年 5 月 11 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 執 行 役 社 長 林 朝 則
 (コ - ド 番 号 6839 東 証 ・ 大 証 第 一 部)
 問 合 せ 先 I R ・ 広 報 部 高 中 直 幸
 (T E L . 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 2 月 2 日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	（過年度法人 税等控除前） 当期純利益	（過年度法人 税等控除後） 当期純利益
前回発表予想（A）	304,000	500	1,500	2,200	19,000
今回修正予想（B）	302,700	1,400	1,200	600	17,400
増減額（B-A）	1,300	900	2,700	1,600	1,600
増減率（%）	0.4	180.0	-	-	-
（ご参考） 前期実績（平成 20 年 3 月期）	277,167	2,405	39	5,376	5,376

なお、当期の連結業績については、平成 21 年 5 月 13 日に公表する予定であります。

平成 20 年 6 月 16 日、大阪国税局より、タックスヘイブン対策税制に基づく更正を受けました。これによる追徴税額は合計 168 億円であり、これを過年度法人税等として計上しております。既に、大阪地方裁判所に課税処分の取消を求めて提訴しておりますので、ご参考までに追徴税額を控除する前の当期純利益も示しております。

なお、本件更正処分についての詳細は平成 20 年 6 月 16 日及び 11 月 14 日のプレスリリースをご参照ください。

2. 通期連結業績予想数値の修正の理由

2008年10月以降、当社グループの主要市場である米国において、急速な景気後退を背景とする消費マインドの冷え込みによる販売の低迷と、液晶テレビなど主要製品の価格下落の傾向が顕著となりました。この状況は需要拡大期である年末商戦においても好転せず、第4四半期も依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中、売上高は、情報機器では、概ね予想どおり推移いたしましたが、映像機器では、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤー及び米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス※が予想を僅かに下回りました。

利益に関しましては、営業利益は、在庫圧縮などの効果により、予想を上回りました。

また、経常利益についても、営業利益の増益に加え第4四半期の為替相場が予想より円安に振れたため為替差損の追加発生がなく、予想を上回りました。

以上の理由により、平成21年2月2日に公表いたしました通期連結業績予想における、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正いたします。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。

以 上

※ デジタル信号をアナログ信号に変換し、従来のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国の地上波アナログ放送は平成21年6月に停止する予定。